

## 基本目標 I | 市民による市民のためのまち

### 02 | 時代のニーズに沿った変革

施策範囲 行財政・行政改革・広域行政



#### 現状と課題

- 生産年齢人口の減少や景気低迷、社会保障関係経費や物件費の増加などから、今後、市の財政状況は厳しさを増していくことが予想されます。
- そのため、経常収支の改善などの観点に立って、安定した財政運営を行うため、効率的な行政運営を行う必要があります。また、公共施設についても、今後建替えや大規模修繕の時期が到来することが予想されることから、公共施設の適正な配置、多世代交流の促進を図るため機能集約などの「公共施設マネジメント」が必要となります。
- このことから、限られた資源を有効活用するため、事業の「選択と集中」を軸として、市民ニーズや時代の変化に対応する「意思決定システム」と「評価システム」を構築するとともに、市民の行政への積極的な参加を促し意見を反映していく必要があります。
- ICTの活用や行政評価による事務・事業のスリム化、地域課題に的確に対応できる職員の育成に努めるなど行政のあり方を変革し、市民の視点に立ったサービスを提供していくことが必要です。

#### 基本方針

- 限られた資源のなかで効率的な行政運営を行うため、「選択と集中」を軸として、効率的な行政運営を図ります。
- そのために、市民の声を政策の決定や予算に反映させる仕組みづくりや、市民にわかりやすい事務事業評価の公表と事務改善につなげる仕組みづくりをめざすとともに、地域の課題を自ら見つけ自律的に解決する地方自治体職員の育成をめざします。

#### 前期計画の重点施策

- 02-1 事務事業の効率化と効果的な行政組織体制の構築
- 02-2 行政運営における市民意見の反映と「財政運営の基本指針」に基づく安定的な財政運営の確立
- 02-3 公共施設の複合化による機能面の充実

成果指標	数値目標		
	現状(平成26年度末)	目標(平成32年度)	備考
公共施設の維持管理コスト	34億7,688万円	➡	
市民の声を政策の決定や予算に反映させる仕組みがあることを知っている市民の割合(市民アンケート)	49%	➡	
財政調整基金残高の維持	標準財政規模の5%以上	➡	

#### 持続的なまちづくりの取組み

- 安定的な財政運営に向けた、行政評価を効果的に活用した事務事業の見直し
- 行政改革に向けた、全庁で利用している各種システムの有効活用や、人事評価制度を活用した人材などの有効活用による、効果的・効率的な行政運営
- 広域行政による行政事務の継続
- 市民の声を反映した行政評価の継続

#### わたしたちができること

- 行政への関心と積極的な提言
- 社会情勢を踏まえた公共施設のあり方や受益者負担に対する理解
- 市税や使用料、負担金等の納期限内納入

#### 個別計画

人事制度基本計画 / 定員管理計画 / 人材育成基本方針 / 特定事業主行動計画 / 恵庭市財政運営の基本指針 / 恵庭市財政収支見通し / 行政改革推進計画 / 公共施設等総合管理計画